

事務事業事後評価シート[平成24年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	農林部農政課		■担当係	農政企画係
■評価事業名称	農業サポーター養成事業			
■評価事業コード	050100 - 019	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり		
	■基本施策	03 魅力ある農林業の振興		
	■施策	03 地産地消の推進		
■事業の種類	05 ソフト事業(任意)	■政策・業務区分	政策	
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の概要	農業に関心のある市民に対し、農業の知識や栽培技術などを学ぶ機会を提供することにより、農業への理解を深めてもらう。講座終了後は、必要とする農業者への支援活動を通じて農業に関わってもらい、農家の労働力の確保の一助となるよう、活動環境を醸成する。農業に関する知識、栽培技術等を習得する講座を開催する。農業サポーター活動情報を、関係団体の協力を得ながら農業者に広め、サポーターの利用を推進する。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成24年度事業計画	平成24年度事業量実績
01	農業サポーター養成事業	農に関心がある市民、支援を必要とする農家		①野菜栽培基礎コース 講座26回、受講者数20名 ②農家実習コース 講座16回、受講者数6名

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
直接事業費	417	462	491	450	
人件費	6,834	5,481	8,516	8,104	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	7,251	5,943	9,007	8,554	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	指標の説明
01	農業サポーター養成講座開催回数	34回	41回	41回	42回	実習圃場での連続した農業実習のほか、生産者の圃場における実践研修を実施(H21からコース分けし、開催回数増加。H21の実績値は合同実習を1回として計上している)

事務事業事後評価シート[平成24年度事業]

02	農業者へのPR回数(農業サポーター活動情報の提供回数)	2回	2回	1回	1回	農業者に対し、農業サポーターの存在をPRし、労働力確保の手段として活用を促進しようとするもの(H24は、水田協の冬期営農座談会での紹介。座談会は51地域で開催)
03	農業サポーター養成人数	38人	30人	31名	26名	農業サポーター養成人数累計
04	講座1回あたりコスト	213千円	145千円	220千円	204千円	
05	情報紙発行1回あたりコスト	-	-			

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

定員どおりの受講申し込みがあり、出席率も高い。農業サポーターのPR活動も行い認知度も高まっているため、活動依頼も増加した。

問題点・課題等

圃場実習を行うための指導者を確保が必要である(後継者の掘り起しまたは養成)。農業サポーターの登録人数が減少傾向であり活動が停滞気味である。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

3. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

4. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

5. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

6. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

7. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

8. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

9. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■今後の方向性

- I. 拡充
- IV. 民間活用・協働事業化
- II. 継続
- V. 廃止・休止
- III. 縮小・要改善
- VI. 完了

補足説明

市民の農業への関心は高まっていて、講座に対する継続的なニーズが考えられるが、実施主体を民間等に移行することで、講座内容の充実や効率化等、事業の発展が望める。